

地球温暖化防止に係る中長期ロードマップ調査 農山村サブ WG (第 1 回)
 < 検討結果の概要 >

日 時：平成 22 年 1 月 25 日 (月) 10 ~ 12 時

出席委員：松本座長、牛久保委員、久保山委員、栗山委員、荘林委員、泊委員

1. 委員名簿

牛久保 明邦	東京農業大学 国際食料情報学部 国際農業開発学科 教授
久保山 裕史	独立行政法人森林総合研究所 林業経営・政策領域 林業システム研究室 主任研究員
栗山 浩一	京都大学 農学研究科 生物資源経済学専攻 教授
荘林 幹太郎	学習院女子大学 国際文化交流学部 教授
泊 みゆき	NPO 法人バイオマス産業社会ネットワーク (BIN) 理事長
橋本 征二	独立行政法人国立環境研究所 循環型社会形成推進・廃棄物研究センター 循環型社会システム研究室 主任研究員
(座長) 松本 光朗	独立行政法人森林総合研究所 温暖化対応推進拠点 温暖化対応推進室 室長

2. 第 1 回検討会の議事

- ・ 中長期ロードマップ調査の進め方について
- ・ 農山村サブ WG の検討方針について
- ・ 具体的な取組の事例紹介 (環境モデル都市、バイオマスタウン)
- ・ 検討を進めるにあたっての論点について
 - 類型化
 - 効果の定量評価

3. 検討結果 (委員からの主なコメント)

(1) 類型化

- ・ 類型化の必要性は理解するが、農林業は地域性を考慮する必要がある。
- ・ 大きく類型化し、さらにその中で細区分を考えてはどうか。

(2) 効果やコストの定量化

- ・ 類型毎の目標を単一の値とすることは妥当か。幅で示すべきではないか。
- ・ 定量化は、複数のシナリオ・目標に対して実施する必要がある。
- ・ 関連施策 (例えば、林野庁の森林・林業再生プラン) をどう盛り込むか。
- ・ バイオマスはポテンシャルで考えると失敗する。利用可能量で考えるべき。

- ・ コスト評価では、供給量との関係や習熟度について検討する必要がある。
- ・ 農林業では、大きな要因として人口や食料自給率を考慮する必要がある。

(3) データ

- ・ これからデータを作成するのは困難。各委員の経験・情報から、利用可能な報告・資料を紹介してもらい、集約すべき。
- ・ 事例を集めることは重要だが、その実態を含めて詳細な分析が必要。例えば、バイオマスタウンについては、失敗事例を含めた分析が不可欠。

以 上